

国立大学法人筑波大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

筑波大学は、先端的・独創的な知の創出と個性輝く人材の育成を通じて世界に貢献することを使命としており、学長のリーダーシップの下、教育・研究・学生生活・国際連携・広報をはじめとした戦略室の設置や業務改善推進本部の設置による戦略性・効率性・健全性を重視した運営体制を確立している。また、学問の進展や社会的要請等を踏まえた組織再編を行い得るシステムを定着させるなど、教育研究の高度化に取り組んでいる。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、学士課程教育の目標とその達成方法を体系化した「筑波スタンダード」の設定及び公表、筑波研究学園都市等にある多数の研究機関との連携大学院方式による研究科の設置等の取組を行っている。

研究については、計算機科学と科学諸分野の融合により、超並列クラスタ計算機（PACS-CS）や融合型並列計算機（FIRST）等を開発・制作し、物理学等の先進的な成果を上げている。また、宇宙史研究の領域において、日米欧と教育研究体制を整備するなど、学際物質科学領域の研究の進展に寄与している。

社会連携・国際交流等については、知的財産統括本部を設置し、ベンチャー支援等の業務を一貫的・総合的に推進し、全国トップクラスの数の大学発ベンチャーを創出するとともに、独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携融合事業として開発途上国に対する国際教育協力の実施、世界銀行及びアフリカ開発銀行等の奨学寄付金による「世界銀行等大学院奨学金プログラム」を実施している。

業務運営については、「戦略イニシアティブ推進機構」を設置し、世界最高水準の拠点形成を通じ、国際的かつ多様なフィールドで活躍できる人材の育成と高度な学術的成果の持続的創出を促進する体制を整備している。

財務内容については、技術移転マネージャーや産学官連携コーディネータ等の雇用、戦略的研究支援システム、学内研究費配分システム、研究助成情報システム、外部資金情報支援チーム等による各種支援により外部資金の獲得強化を進めた結果、外部資金は大きく増加している。

自己点検・評価については、従来の自己点検・評価に新たに年度重点施策方式を加え、理事・副学長が推進責任を担う全学重点施策と組織別重点施策による目標管理制度を定着・充実させている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「教養教育では、主として自主的学習能力、コミュニケーション能力、豊かな心や健やかな身体を自ら育む能力及び国際的な活躍に必要な能力を涵養し、専門基礎教育及び専門教育では、主として専門分野に関する確かな学力を育成。これらを総合した教育目標とその達成方法を表示する枠組みを「筑波スタンダード」として設定」について、学士課程教育の再構築に向けた全学的な検討により、全学及び各学類・学群ごとの教育の目標とその達成方法及び教育内容の改善を図るために、学士課程教育の目標とその達成方法を体系化した一つのモデルとして「筑波スタンダード」を設定・公表し、それに基づいて教育改革を実施していることは、学士課程教育の質の向上を着実に推進している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「筑波研究学園都市を中心に各種研究機関との連携による専攻を整備し、順次その拡大を図る」としていることについて、筑波研究学園都市等にある多数の研究機関と連携を図り、研究機関の研究者を兼任教員として迎える連携大学院方式を実施する研究科を設置し、体制の充実が図られていることは、多くの学生が最新の研究設備と機能を有する研究機関において、研究者から研究指導を受けられる機会を提供している点で、優れていると判断される。
- 中期計画「留学生に対する宿舍の確保等の各種支援、日本語教育、相談指導、地域社会との交流、短期交換留学等の充実とその支援のための学内共同教育研究施設の設置」について、新規渡日留学生への宿舍（800名用）の確保等の支援や地域社会との交流活動等に積極的に取り組み、平成19年度現在、留学生受入数が1,221名（学生総数の約8%）に達していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「福利厚生施設並びに学生宿舍の整備・充実」について、学生宿舍の老朽化への対応、学生の要望に応じたLANポートの設置、出入口へのオートロック式の電気錠の設置や静脈認証システムの導入によるセキュリティ対策等の学生宿舍の整備が行われていることは、学生の福利厚生の向上が図られている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標で「広い視野と豊かな人間性を養う教養教育的な科目と、専門分野の確かな学力を養う専門教育的な科目を有機的に連携させたカリキュラムを編成」としていることについて、学群・学類間の壁が低く自由度の高い教育システムが構築されていることは、学生の知的好奇心を広げ、主体的な学習を促している点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「コンピュータリテラシー教育推進のため、学内LAN及び端末室等情報

教育基盤設備の整備充実を図る」について、学生が授業時間以外に自由に利用できる多数のパソコンを備えたサテライト教室を26か所設置していることは、積極的に情報端末基盤設備の充実を図っている点で、特色ある取組であると判断される。

- 中期目標で「学生生活支援体制を強化」としていることについて、学生への支援の取組として、学生生活支援室、キャリア支援室の教員組織、学生部の事務組織で構成する「スチューデントプラザ」が設置され、学生支援組織の有機的な連携が図られていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「心身に障害を持つ学生のための学習環境の改善」について、学生を学習補助者として配置し、障害学生支援のための養成講座を実施するなど、専門性を踏まえた支援ができる体制を確立していることは、積極的に心身に障害のある学生のための学習環境の改善に努めている点で、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「教育・文化立国」、「科学技術創造立国」を目指す我が国の諸施策を踏まえつつ、新しい学問領域を拓く研究及び社会・経済・文化の発展に貢献できる研究を推進」について、人と機械と情報系を機能的・有機的・社会的に融合する技術の確立を目指した先鋭な研究の推進において、サイボーグ型ロボット（HAL）の開発を基点に、グローバル COE プログラム「サイバニクス：人・機械・情報の融合複合」の支援を受け、サイバニクスの研究領域を拡大させ、先進的な成果を上げている。また、計算科学の推進において、計算機科学と科学諸分野の融合により、超並列クラスタ計算機（PACS-CS）や融合型並列計算機（FIRST）等の最先端クラスの計算機を開発・制作し、物理学や物質科学分野において先進的な成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「新しい法則・原理の発見、独創的な理論の構築、学術文化の発展的伝承につながる質の高い基礎研究を一層推進。また、新たな研究領域を創出」について、宇宙史研究の領域において、日米欧の3拠点による教育研究体制の整備を進めるほか、学際物質科学領域で大学間連携による研究が進展し、着実に成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「知的財産の適切な管理・活用を推進。中期目標期間中に累計 300 件程度の発明届出を目指す」としていることについて、知的財産統括本部と技術移転機関とが連携し、平成 16 年度から平成 19 年度までに、545 件の発明届の審査・評価を行い、340 件を法人帰属の特許として権利を継承したことは、発明数を大幅に増大させている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「学内学術情報基盤の整備を図る。また、研究成果の内外への発信体制を整備し、教員情報システム、学術論文データベース等研究情報の受発信の促進を図る」について、国立情報学研究所の委託事業として学術コンテンツ基盤の共同構築が進められ、「つくばリポジトリ」が世界のリポジトリランキングで高く評価されていることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「知財統括本部の設置により、リエゾン機能を強化」について、知的財産統括本部を設置し、知的財産の維持・活用、共同研究・受託研究の促進、創業・ベンチャー支援等の業務を一貫的・総合的に推進することにより、全国トップクラスの数の大学発ベンチャーを創出していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「筑波研究学園都市における中核的な大学として、地域の各種研究機関との連携を図る。また、広域的に諸大学等との各種連携体制及び支援体制の整備拡充を図る」について、産業技術総合研究所、国立環境研究所、物質・材料研究機構、農業・食品産業技術総合研究機構、茨城県及びつくば市と協力し、「つくば3 E フォーラム」を立ち上げ、地域の研究機関等との連携を図っている。また、電気通信大学及び東京理科大学との連携による「高度 IT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」が先導的 IT スペシャリスト育成プログラムに、宮城教育大学、茨城大学、千葉大学、東京学芸大学、大阪教育大学及び玉川大学との連携による「広域大学間連携による高度な教員研修の構築ー「教育の今日的課題」解決に向けた新研修システムの実現ー」が大学・大学院における教員養成推進プログラムに採択されるなど、広域的に諸大学等との間で連携を図っていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「独立行政法人国際協力機構、世界銀行等の国際関係機関を通じた教育研究協力及び研究開発の推進」について、国際協力機構（JICA）との連携融合事業として開発途上国に対する国際教育協力の実施、世界銀行、アフリカ開発銀行及び米州開発銀行からの奨学寄付金による「世界銀行等大学院奨学金プログラム」の実施、ユネスコ等との連携によるアジア地域の農業教育及び農業研究の国際協力を推進するなど、多面的な連携事業を実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「本学が教育研究の対象としている地域に関する農業、情報、文化等幅広い分野にまたがる教育研究とそれを通じた各種協力の推進を図る」について、筑波大学内に北アフリカ研究センター、チュニジア共和国に北アフリカ・地中海連携センター、ウズベキスタン共和国に中央アジア国際連携センターを設置するなど、筑波大学が教育研究の対象としている地域について幅広い分野で教育研究協力を実施する体制を整備していることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

質の高い医療人を育成するために臨床実習、研修プログラムの実行、臨床技能実習室の設置等、臨床研修の質の向上を図っている。また、国際共同治験を誘致するために7大学病院の大学病院臨床試験アライアンスを発足させるなど、受入体制の整備を行っている。診療では、収入確保・経費削減の具体的行動計画として「アクションプログラム」を策定し経営改善に取り組んでいる。さらに地域の要請に応えるべく、総合周産期母子医療センター、総合がん診療センター等を設置して、高度な医療を提供している。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教育・研究面

- ・ 2診療科の研修プログラムを希望する研修医のために新設コースを設置するとともに、地域ニーズに応えるためにリハビリテーション養成コースを設置するなど、臨床研修プログラムの充実を図っている。
- ・ トランスレーショナル・リサーチを活性化させるため、新たに「次世代医療研究開発教育統合センター」の設置等、臨床応用を明確にした臨床研究を目指す体制を整備している。

○ 診療面

- ・ 「総合がん診療センター」を設置するとともに「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、また、がん専門医による治療法の横断的な検討を行うために24の「キヤンサーボード分科会」の設置、公開型のがん関連講演会を2回開催するなど、がん診療体制の活性化を図っている。
- ・ 遺伝子外来、睡眠呼吸障害外来の専門外来の開設、地域医療連携センターを中心として、地域医療機関の連携を図るなど、外来診療体制の充実を図っている。

○ 運営面

- ・ 病棟の責任体制を明確にするために「総フロア長」の新規発令、病床稼働率にあわせた看護師の再配置等、弾力的な人事体制を築いている。
- ・ 料金計算体制の改善、自動支払機の設置による収納業務の効率化により、会計待ち時間を短縮させ患者サービスの改善を図っている。
- ・ 病床稼働率を低下させることなく、平均在院日数の短縮、高額手術の増加、外来化学療法件数の増加等により病院収益を増加させている。
- ・ 病院再開発では、国立大学病院初となるPFI事業の実施に向け、計画を策定、要求水準書の公表、入札広告等を実施している。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 診療面

- ・ 看護師の確保に向けたさらなる取組が求められる。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、児童、生徒等の心身の発達に応じた教育の実践を通じ、大学の教育研究に積極的に協力し、初等中等教育改革を先導的に推進することを目指している。

また、経費の重点執行、人事管理、安全管理、施設管理等、附属学校の運営に関わる事項を統括する「附属学校教育局」を設置し、附属学校が効率的かつ円滑に運営できるよう適切な組織体制を整備している。さらに、附属学校教育局に配置された指導教員を中心に大学と附属学校教員との共同研究（プロジェクト研究）を実施し、各附属学校の各々の課題に指導教員が対応するなどにより、附属学校の教育・研究機能が発展・強化されている。

なお、平成 19 年度に「普通附属学校将来構想検討委員会」を設置し、附属学校の設置目的を踏まえた社会の要請や環境の変化に応じた附属学校の在り方を検討しており、初等中等教育改革の先導的推進が今後期待される。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 16 年度において、11 の附属学校の組織、教育課程、児童・生徒の在籍、教職員人事、施設等、運営に関わる事項を総轄する「附属学校教育局」を設置し、各附属学校が効率的かつ円滑に運営できるような管理体制を確立している。さらに、附属学校と大学の教育研究における連携や教育実習その他の教職教育の実施等を推進するため「大学・附属学校連携委員会」及び学校別に「連携小委員会」を設置している。
- 障害の枠組みを超えた特別支援教育体制の整備を図るため、平成 19 年度に統合キャンパス構想を含む「特別支援教育筑波モデル (Next50)」を取りまとめ、附属特別支援学校 5 校の機能的な統合の推進に取り組んでいる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 総人件費改革
- ⑤ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究・学生生活・国際連携・広報をはじめとする戦略室の設置による戦略立案機能の強化及び「重点及び戦略的経費」制度の構築等により、学長のリーダーシップに基づく運営を確立させている。
- 「戦略イニシアティブ推進機構」を設置し、世界最高水準の拠点形成を通じ、国際的かつ多様なフィールドで活躍できる人材の育成と高度な学術的成果の持続的創出を促進する体制を整備している。
- 学長を本部長とする「業務改善推進本部」を設置し、学長表彰と結びつけた業務改善提案制度により提案された 538 件のうち 6 割に目処をつけるなど、教職員が教育研究及び学生支援に専念できる環境の整備に努めている。
- 平成 18 年 12 月に事業所内保育所として「ゆりのき保育所」を設置し、保育補助ボランティアの受入れ、電子掲示板の活用、看護師の配置等により保育環境の充実に努めるなど、女性教職員が働きやすい環境整備を進めた結果、女性教員数は 228 人（対平成 16 年度比 40 名増）、女性教員比率は 13.6%（対平成 16 年度比 2.5%増）となっている。
- 一定期間終了後の審査合格者をより安定的な職として採用する制度（テニユア・トラック制）の導入又は任期制の拡大を中期目標期間中にすべての組織が実施するとの方針に基づき、平成 19 年度には、テニユア・トラック制を新規採用者から適用し、任期制については平成 19 年度に新たに置かれた助教職に導入し適用の拡大を進めている。
- 平成 16 年度に、学内措置により計算物理学研究センターを計算科学研究センターに改組するとともに、教員を増員（11 名→31 名に）するなどさらなる拡充を行い、大学として全国共同利用を推進している。
- 教員の人事評価については、平成 19 年度に勤続 3 年以上の全教員を対象に試行を実施し、その結果を分析し評価の実効性を高めるための課題と評価結果の活用の在り方を明確にしている。また、事務職員については、配置・育成・評価に関するシステムの構築について検討を始めるとともに、一部で評価の試行を実施している。今後は、中期計画の達成に向け、評価の試行を踏まえた評価システムを整備するとともに、評価結果を昇任、配置換、給与等の処遇に反映する仕組の構築が期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 127 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 技術移転マネージャーや産学官連携コーディネータ等の雇用、戦略的研究支援システム、学内研究費配分システム、研究助成情報システム、外部資金情報支援チーム等による各種支援により外部資金の獲得強化を進めた結果、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて受託研究、共同研究、寄附金の採択件数及び金額が大きく増加しており（1,004 件→1,378 件、16 億 4,621 万円→40 億 2,888 万円）、外部資金比率は 6.4%（対平成 16 年度比 2.8%増）となっている。
- 人件費については IT の高度利用及びアウトソーシング、光熱水料については契約の見直し及び省エネルギー活動、物品調達については共通仕様による全学一括購入及びインターネット発注の拡大、資金管理についてはファームバンキングシステムの導入等により、経費の削減に努めている。
- 財務内容の改善・充実を図るため、過去 3 年の決算データ等を活用し、人件費管理や病院収入の目標設定等の日常的な活動に結びつけている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 従来の自己点検・評価に新たに年度重点施策方式を加え、理事・副学長が推進責任を担う全学重点施策と組織別重点施策による目標管理制度を定着・充実させている。
- 情報公開と社会とのコミュニケーションを活発化させるため、広報コミュニケーター制度を創設するとともに、広報担当理事・副学長の下に広報戦略室、広報課、全学広報委員会を一元化するなど、広報の質向上及び広報活動の充実に努めている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 国立大学附属病院初の PFI 事業の着実な実施に向け、部門別に 20 のワーキンググループを設置し、より精度の高い計画策定を行い、入札公告の実施、入札説明会の開催等の手続きを進めている。
- エネルギー消費に関するデータを可視化した「筑波大学施設管理 19 年度版」の作成及び地球温暖化対策として「筑波大学における温室効果ガス排出抑制のための実施計画」を策定し、平成 20 年度より二酸化炭素排出原単位を毎年度少なくとも 2% (1,400ton-CO₂) 削減する目標を決定するなど、全学的な省エネルギー対策を推進している。
- 環境及び安全衛生に関する業務を統括する担当副学長を明確化し、その下に「環境安全管理室」を設置し「安全衛生マニュアル」、「安全衛生教育ビデオ」、「試薬管理システム」等をウェブサイトに掲載するなど、安全管理、事故防止等の対策を推進している。
- 研究費の不正使用防止については、教育研究費の管理・監査の実施方針、実行計画、行動規範を定め、当事者以外の第三者による検収体制の整備等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 30 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

